

平成16年度国土交通省PFIセミナー

# 「PFI事業の現況」

2004年10月27日

植田 和男

特定非営利活動法人 日本PFI協会 専務理事

# 目 次

1. PFI事業の現況
2. 建設業保証会社の前払保証制度、金融保証制度の活用
3. PFI事業方式と指定管理者制度
4. PFI法の改正
5. 大規模・複雑PFI事業と入札・契約制度

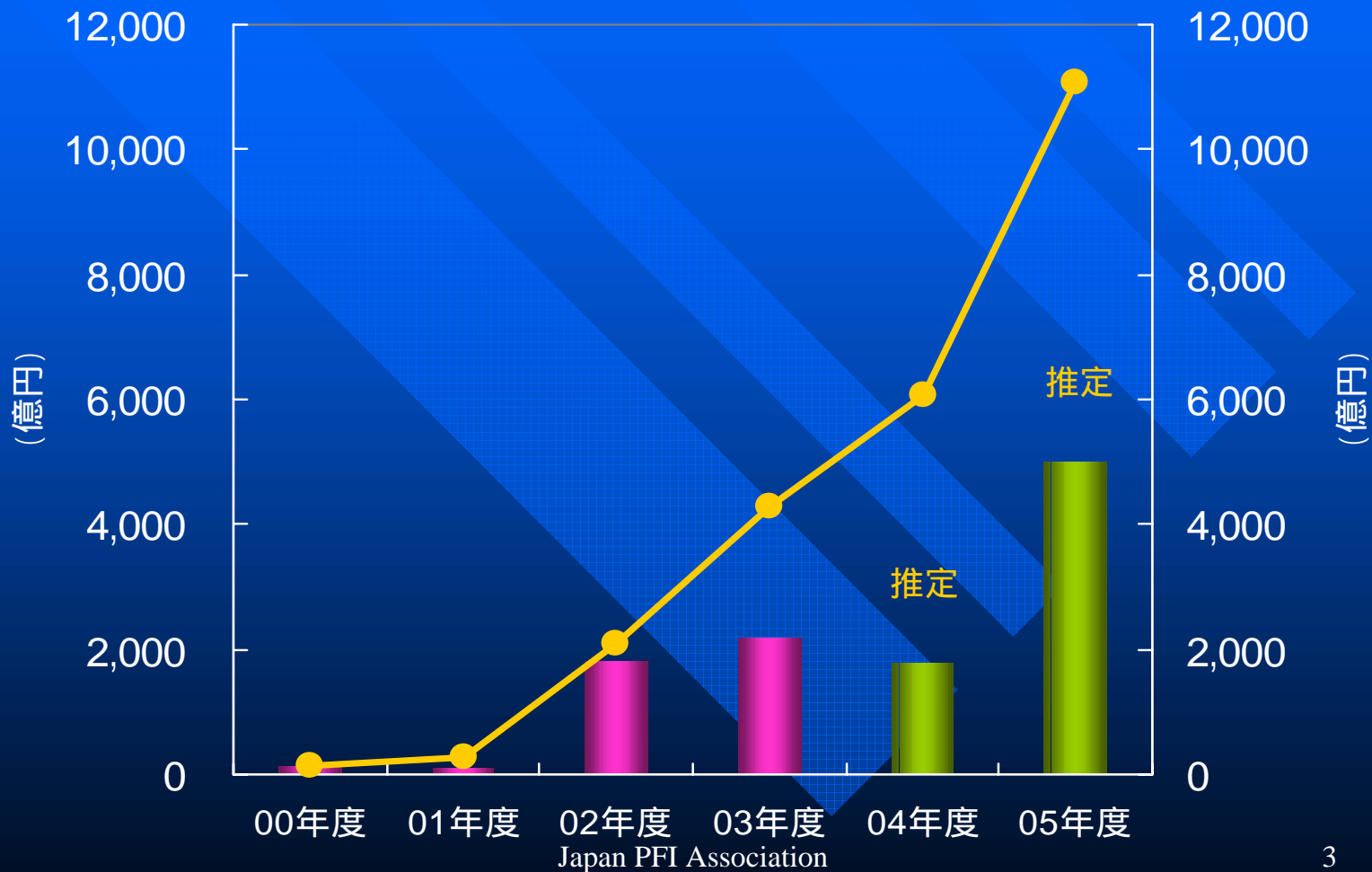
(参考)

先行事例にみる融資団

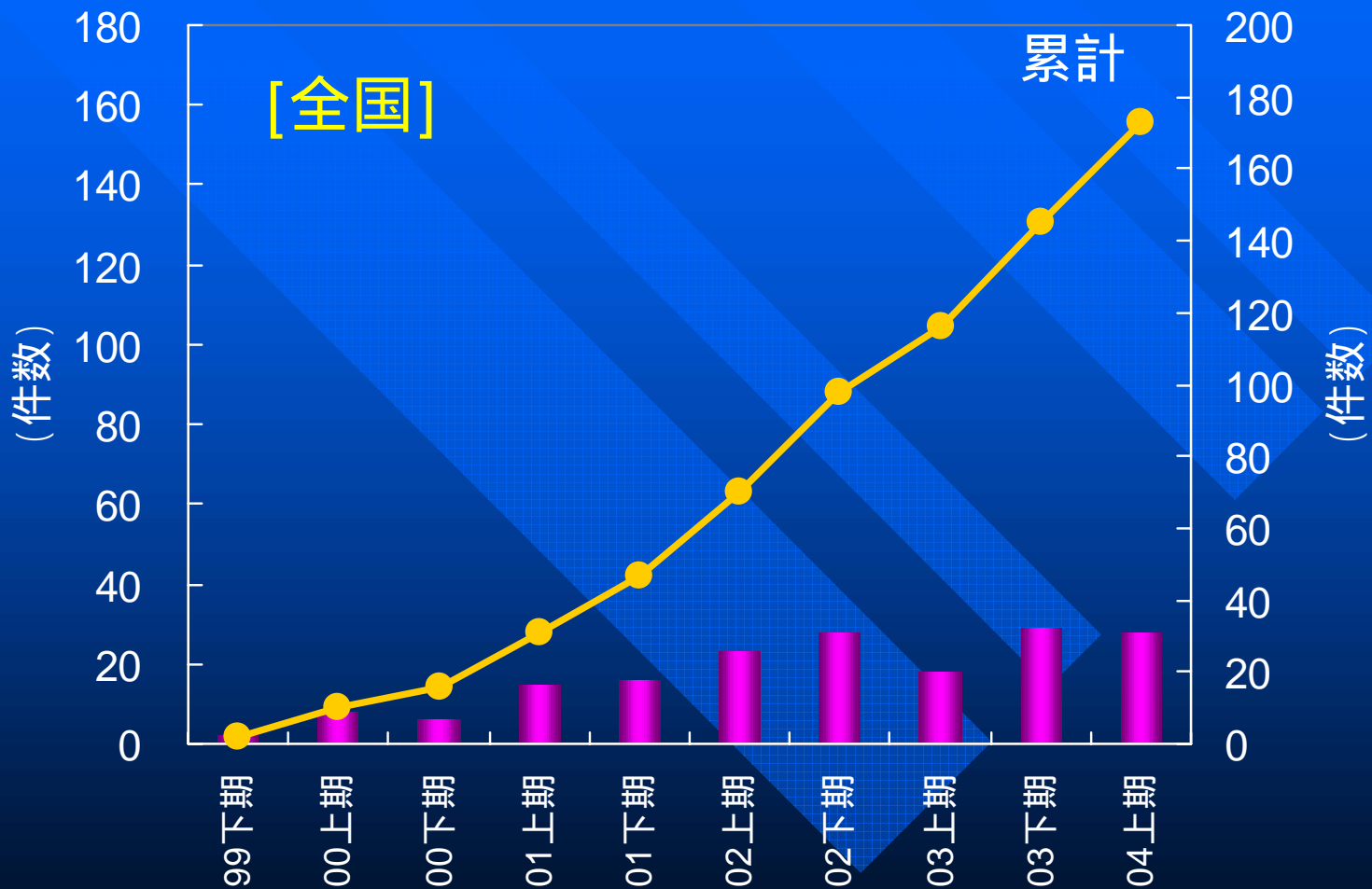
高齢化の推移と将来推計

# 1. PFI事業の現況

## ・ 契約年度別推定イニシャルコストの推移



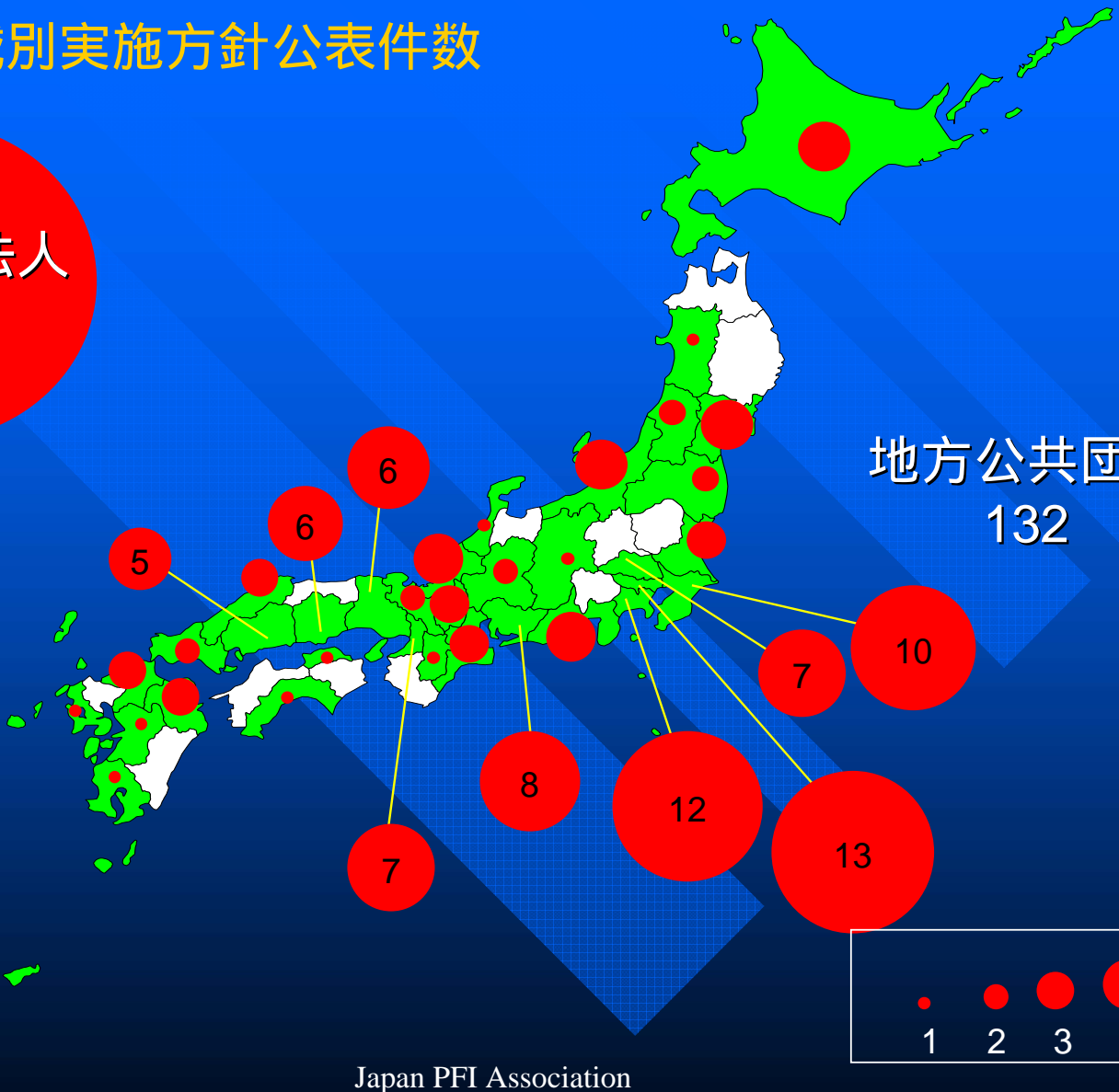
# 実施方針公表件数の推移



# 地域別実施方針公表件数

国・特殊法人  
42

地方公共団体  
132

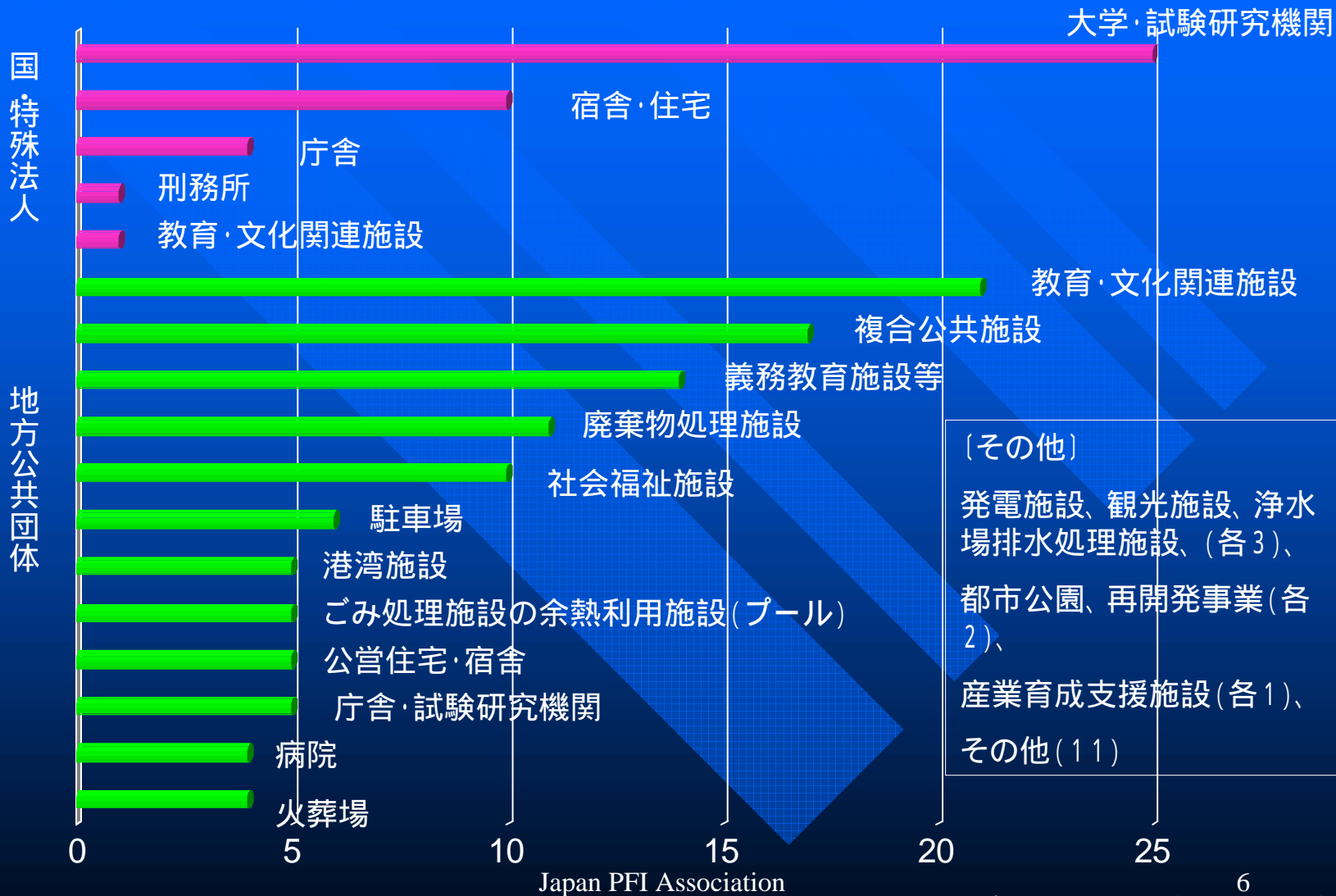


2004年9月30日現在 174件

Japan PFI Association



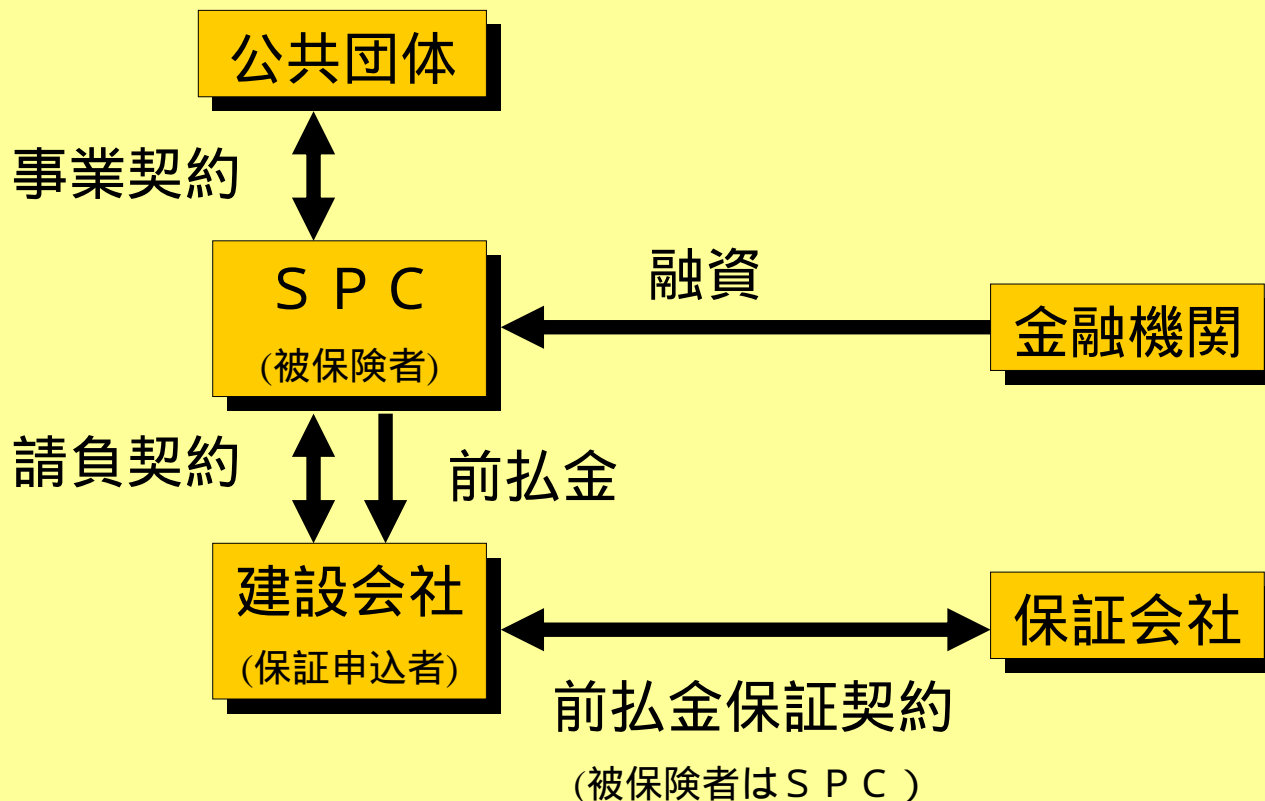
# 分野別実施方針公表件数



## 2. 建設業保証会社の前払保証制度、金融保証制度の活用

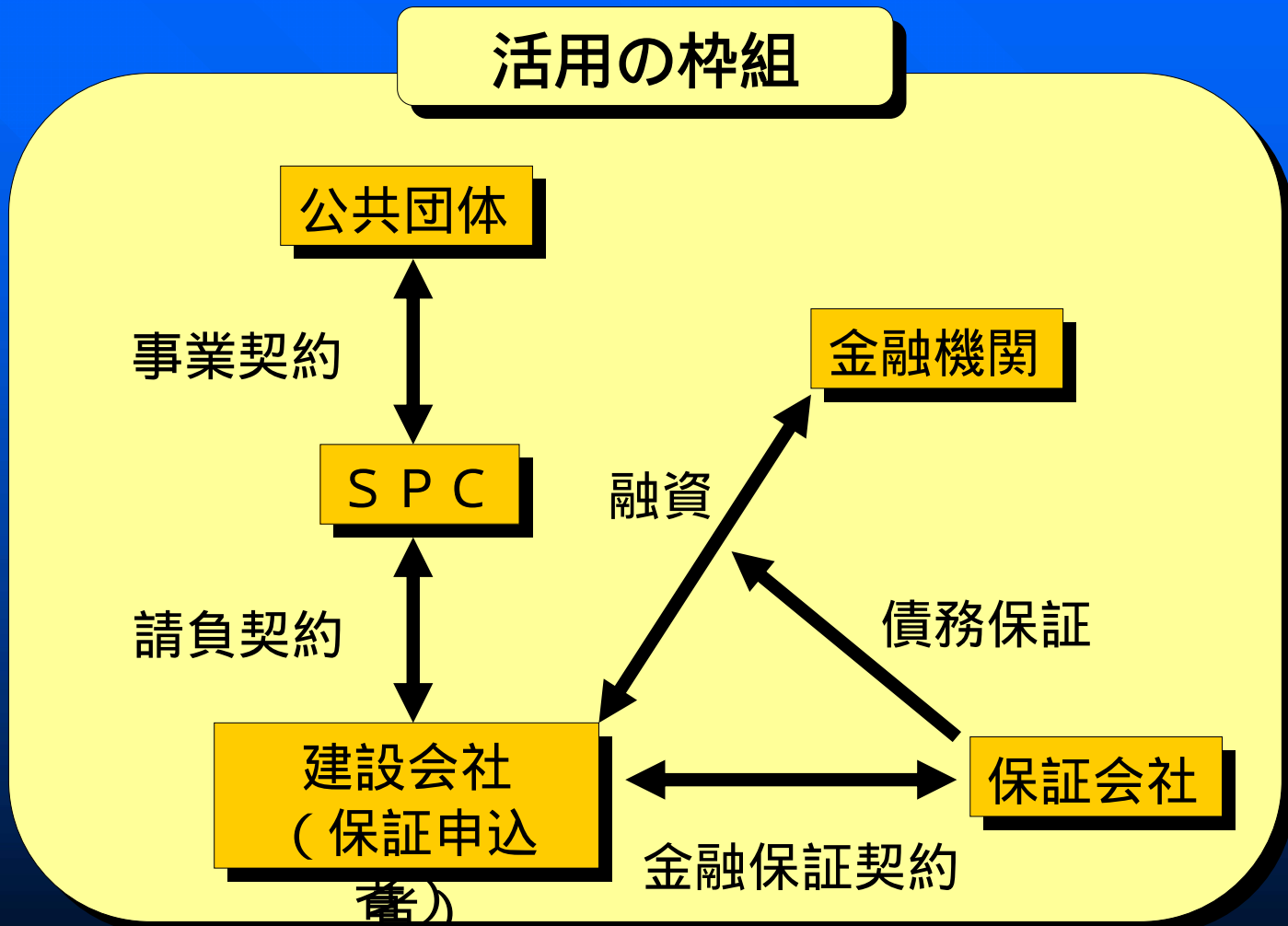
### ・前払保証制度

#### 活用の枠組



(北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株) 作成)

# 金融保証制度





### 3. PFI事業方式と指定管理者制度

#### ・ 事業者選定プロセスにおける留意点

選定事業者たる民間事業者とのPFI事業契約

指定管理者に公の施設の管理を行わせることを規定した条例

議会における指定管理者の指定

## ・ (仮称)浜松市清掃工場・新水泳場整備運営事業(BTO)

### 運営・維持管理委託契約書(案)

「なお、この仮契約は、本件事業に係る水泳場施設につき甲が設置条例を制定または現行の条例を改正し、その規定及び地方自治法第244の2第3項により、乙を水泳場の指定管理者として指定したときに、本契約とする。

但し、本件施設の供用開始予定日の1時前までに条例制定もしくは改正の議決または乙を水泳場の指定管理者として指定する議会の議決を得られないとき、この契約は無効となる。」

(否決 ？)

## ・ (仮称)浜松市清掃工場・新水泳場整備運営事業(BTO)

### 第14条(甲の責任)

「2. 甲は水泳場を所有し、当該施設を乙を指定管理者として管理させるのに必要な許認可(省略)を取得し、これを維持するものとする。」

### 第17条(運営収入の取扱い)

「1. 甲は、指定管理者の指定が効力を有する間、施設の利用料金を乙の収入として収受させるものとし、乙はこれを承諾する。」

## ・ その他事例

府中市市民会館・中央図書館複合施設整備事業 (BTO)

- ・ 実施方針(6)事業の範囲

「なお、市民会館の主な運営業務は、指定管理者が行う予定。」

愛知県森林公園ゴルフ場施設整備等事業 (BOT)

- ・ 募集要項(5)事業概要

- 「ア 本事業の位置付け

(前文省略)、県はPFI法に基づき、所定の手続きを経て本事業の実施者として選定された事業者を指定管理者として指定し、事業者の本ゴルフ場の管理を代行させることとします。なお、指定管理者の指定には、愛知県議会の議決が必要です。」

## 4. PFI法の改正

PFI推進委員会中間報告

— PFIのさらなる展開に向けて —

平成16年6月3日

民間資金等活用事業推進委員会

### 「3. PFIの重点課題とその対応」

#### 3) PFI事業として整備する公共施設等と合築される民間収益施設の譲渡

(前文省略)、行政財産である土地の貸付けを、公共施設等の管理者等が適切と認める者(以下「特定認定者」という。)に対しても認め、民間収益施設を選定事業者以外の者に譲渡することが可能となるようPFI法を改正することについて、積極的に検討すべきである。」

## 5. 大規模・複雑PFI事業と入札・契約制度

会計法(昭和22年3月)・地方自治法(昭和22年4月)

- ・ 一般競争入札
- ・ 指名競争入札
- ・ 随意契約 (公募型プロポーザル方式 - PFI)

EU新Directives (調達指令) / 2004年4月改正

- ・ Open procedure ( 一般競争入札)
  - ・ Restricted procedure ( 指名競争入札)
  - ・ Negotiated procedure ( 随意契約)
- 
- ・ Competitive Dialogue ProcEDURE ( 競争的交渉方式)

英国PFI方式が生みの親

大規模・複雑(運営型)PFI事業に適切

## (参考) 先行事例にみる融資団 (1/4)

事業・施設名	融資企業
福岡市臨海工場余熱利用施設	セントラルリース、日立キャピタル、民間都市開発機構
千葉市消費生活センター計量検査所	住友銀行、千葉銀行、日本政策投資銀行
神奈川県衛生研究所	ダイヤモンドリース
神奈川県立近代美術館	第一勧業銀行、日本政策投資銀行
岡山市当新田余熱利用施設	UFJ銀行、中国銀行
調布市立調和小学校	富士銀行、安田火災海上保険
神奈川県湘南海岸公園海洋総合文化ゾーン	あおぞら銀行、住友信託銀行、三浦藤沢信用金庫、三井住友海上火災保険、オリックス
八雲村学校給食センター	山陰合同銀行、くにびき農協
千葉市少年自然の家	住友信託銀行
金町浄水場常用発電施設	第一勧業銀行、富士銀行、日本政策投資銀行
神奈川県立保健・医療・福祉大学	東洋信託銀行、太陽生命保険、独立FFA銀行、大同生命保険、富国生命保険、安田生命保険

平成16年9月30日現在

## 先行事例にみる融資団（2/4）

事業・施設名	融資企業
大阪府江坂駅南立体駐車場	みずほコーポレート銀行
北海道留辺蕊町一般廃棄物処最終分場	信金中央金庫
桑名市図書館等複合施設	セントラルリース、日立キャピタル、百五銀行、UFJ銀行
愛知県田原町他新リサイクルセンター	セントラルリース、UFJ銀行
加古川市立総合体育館	損害保険ジャパン、信金中央金庫、但陽信用金庫
高知医療センター	みずほコーポレート銀行、日本政策投資銀行、四国銀行、高知銀行、三井住友海上火災保険、損害保険ジャパン、東京三菱銀行、デピファキャピタル、オリックス
横浜市戸塚駅西口仮設店舗	東京三菱銀行
札幌市第2斎場	みずほコーポレート銀行、日本政策投資銀行、北洋銀行、北海道銀行、札幌銀行
市川市立第七中学校等複合施設	千葉銀行、UFJ銀行、日本政策投資銀行
埼玉県杉戸町生涯学習センター	信金中央金庫



## 先行事例にみる融資団 (3/4)

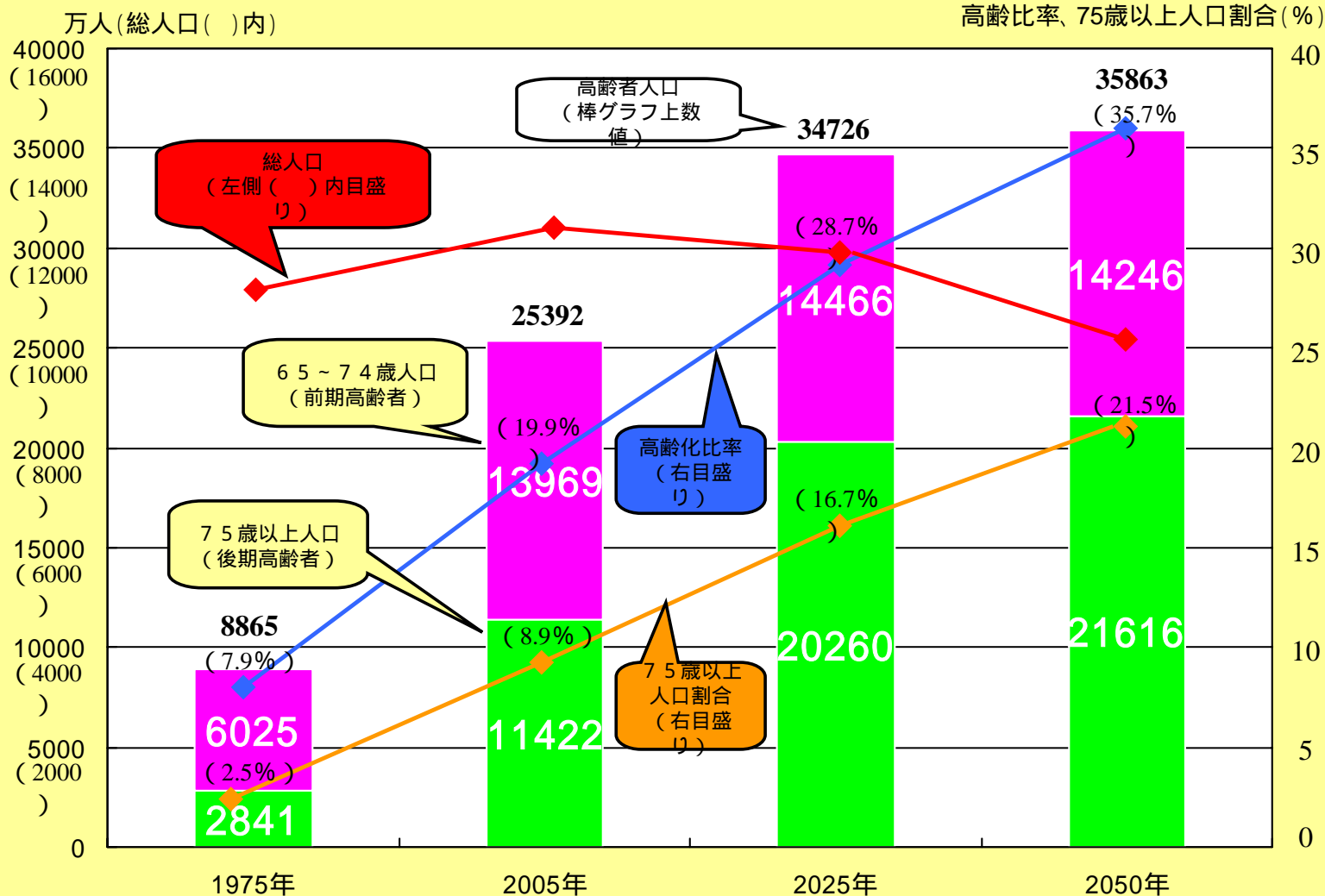
事業・施設名	融資企業
滋賀21会館	滋賀銀行、安田生命保険相互会社、 富国生命保険相互会社
東京都下水道局森ヶ崎水処理センター	日本政策投資銀行
横浜市下水道局改良土プラント増設	横浜銀行
倉敷市資源循環型廃棄物処理施設	みずほコーポレート銀行、日本政策投資銀行、 東京三菱銀行、住友信託銀行、山陰合同銀行、 トマト銀行
岡山県リサーチパーク・インキュベーションセンター	あおぞら銀行、中国銀行
公務員宿舎赤羽住宅	三井住友銀行、日本政策投資銀行、信金中央金庫、 第一生命保険、東京海上火災保険、デプファキャピタル
大阪大学(石橋)学生交流棟	UFJ銀行
政策研究大学院大学	UFJ銀行、東京三菱銀行
越谷市広域斎場	オリックス、埼玉りそな銀行、武蔵野銀行、青木信用金庫

## 先行事例にみる融資団 (4/4)

事業・施設名	融資企業
大館周辺広域市町村圏組合・ごみ処理事業	UFJ銀行、日本政策投資銀行、秋田銀行
東京都区部ユース・プラザ	UFJ銀行、住友信託銀行
金沢大学(角間 )附属図書館等棟	信金中央金庫、金沢信用金庫
東京大学(柏)総合研究棟	東京三菱銀行、UFJ銀行、みずほ銀行、千葉銀行、信金中央金庫
仙台市松森工場関連市民利用施設	七十七銀行、みずほ銀行、日本政策投資銀行
東京都杉並区公会堂	信金中央金庫、西武信用金庫
公務員宿舎仲田住宅及び千種東住宅	三井住友銀行、東京海上火災保険、三井住友海上火災保険、大垣共立銀行、名古屋銀行、百五銀行、三重銀行

# (参考) 高齢化の推移と将来推計

単位:千人(高齢者人口、65~74歳人口、75歳以上人口)



「平成16年版 高齢社会白書」(内閣府)より引用